

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【縦覧に供する場所】	株式会社ムロコーポレーション名古屋支店 （愛知県安城市桜町12番28号） 株式会社ムロコーポレーション大阪支店 （大阪市淀川区三国本町二丁目12番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,617,826	3,078,802	14,300,675
経常利益(千円)	311,924	129,876	989,643
四半期(当期)純利益(千円)	186,037	77,914	505,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,717	126,339	423,049
純資産額(千円)	7,630,111	7,912,951	7,879,407
総資産額(千円)	14,480,724	14,198,317	14,554,638
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	30.07	12.59	81.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	55.7	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、総じて緩やかな回復基調にあるものの、米国の雇用問題の改善の遅れからの景気回復ペースの鈍化、欧州諸国のギリシャをはじめとしたソプリリスクの懸念など、不透明感が拡大しており、世界経済全体としては厳しい状況にあります。国内経済は、東日本大震災の影響により、厳しいスタートから、サプライチェーンの復旧が急速に進んでおりますが、電力問題や原油の高騰、円高の加速、政治の混迷などにより経済全体は依然足踏み状態が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は東日本大震災の影響により、774千台（前年同期比33.1%減）と前年を割込みました。輸出台数は730千台（前年同期比38.0%減）となり、国内生産台数は1,524千台（前年同期比33.8%減）と大変厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は3,078百万円（前年同期比14.9%減）となりました。東日本大震災の影響により完成車メーカーの生産台数の大幅な減少により受注が減少する中、建設機械、産業機器関係の売上と、輸出向けを中心とした自動車の部品メーカー向けの売上が、ほぼ通常通りに推移し、最小限の売上高減少にとどまりました。損益につきましては、営業利益は147百万円（前年同期比60.2%減）、円高による利益押下げ要因もあり経常利益は129百万円（前年同期比58.4%減）、四半期純利益は77百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

車輦関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響があったものの、建設機械、産業機器の売上と輸出向けを中心に環境対応車輦関連部品等の売上もあり、当事業の売上高は、2,925百万円（前年同期比15.3%減）と最小限の減少となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、日本及び北米市場の消費の低迷により住宅市場が落ち込む中、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が減少し、その他の売上高は、153百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,900	61,859	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,859	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,884株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,898	3,659,866
受取手形及び売掛金	3,166,499	3,199,051
製品	494,766	421,833
仕掛品	215,357	209,611
原材料及び貯蔵品	328,020	270,751
繰延税金資産	192,043	220,730
その他	143,823	156,660
貸倒引当金	7,075	4,827
流動資産合計	8,593,334	8,133,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,826,865	4,786,234
減価償却累計額	3,160,634	3,134,690
建物及び構築物(純額)	1,666,230	1,651,544
機械装置及び運搬具	8,355,216	8,484,623
減価償却累計額	7,047,272	7,077,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,307,943	1,406,918
土地	1,406,644	1,413,409
建設仮勘定	161,136	164,885
その他	4,346,910	4,402,077
減価償却累計額	4,102,701	4,155,725
その他(純額)	244,209	246,352
有形固定資産合計	4,786,163	4,883,110
無形固定資産	122,535	119,979
投資その他の資産		
投資有価証券	471,465	485,542
繰延税金資産	293,415	294,985
その他	310,725	304,002
貸倒引当金	23,000	22,980
投資その他の資産合計	1,052,606	1,061,550
固定資産合計	5,961,304	6,064,639
資産合計	14,554,638	14,198,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,216,484	1,998,125
短期借入金	1,205,557	1,152,293
未払金	650,571	783,936
未払法人税等	328,613	64,049
賞与引当金	306,703	75,499
役員賞与引当金	32,500	9,925
災害損失引当金	68,223	37,380
その他	289,012	639,974
流動負債合計	5,097,666	4,761,183
固定負債		
長期借入金	840,000	806,060
退職給付引当金	389,764	377,997
役員退職慰労引当金	295,834	293,423
その他	51,966	46,700
固定負債合計	1,577,565	1,524,182
負債合計	6,675,231	6,285,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	6,234,918	6,220,038
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	8,051,862	8,036,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,486	77,907
為替換算調整勘定	238,942	201,937
その他の包括利益累計額合計	172,455	124,030
純資産合計	7,879,407	7,912,951
負債純資産合計	14,554,638	14,198,317

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	3,617,826	3,078,802
売上原価	2,779,746	2,486,617
売上総利益	838,079	592,185
販売費及び一般管理費	468,772	445,174
営業利益	369,307	147,010
営業外収益		
受取利息	490	1,363
受取配当金	3,257	3,875
株式割当益	4,496	-
助成金収入	-	13,737
その他	4,702	9,883
営業外収益合計	12,946	28,860
営業外費用		
支払利息	12,208	8,577
為替差損	57,868	37,321
その他	253	95
営業外費用合計	70,329	45,994
経常利益	311,924	129,876
特別利益		
投資有価証券売却益	16,657	-
特別利益合計	16,657	-
特別損失		
固定資産除却損	345	11,605
その他	1,968	-
特別損失合計	2,313	11,605
税金等調整前四半期純利益	326,268	118,271
法人税、住民税及び事業税	128,427	70,231
法人税等調整額	11,803	29,875
法人税等合計	140,230	40,356
少数株主損益調整前四半期純利益	186,037	77,914
四半期純利益	186,037	77,914

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,037	77,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,474	11,420
為替換算調整勘定	28,153	37,004
その他の包括利益合計	12,320	48,424
四半期包括利益	173,717	126,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,717	126,339
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 208,465千円	減価償却費 180,251千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,863	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,794	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輜関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,781	165,044	3,617,826	-	3,617,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,452,781	165,044	3,617,826	-	3,617,826
セグメント利益	503,058	12,678	515,737	146,430	369,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 146,430千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輜関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,925,076	153,726	3,078,802	-	3,078,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,925,076	153,726	3,078,802	-	3,078,802
セグメント利益	300,410	9,041	309,452	162,441	147,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 162,441千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円07銭	12円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,037	77,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,037	77,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。